



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	8,328	△19.0	1,026	△26.7	1,027	△27.5	668	△28.1
2022年4月期第2四半期	10,282	54.5	1,401	375.4	1,418	244.5	929	226.4

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 683百万円 (△27.8%) 2022年4月期第2四半期 947百万円 (175.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	147.79	147.10
2022年4月期第2四半期	205.58	205.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	10,534	7,602	72.0
2022年4月期	12,696	7,321	57.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 7,587百万円 2022年4月期 7,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、適切かつ合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期2Q	4,619,000株	2022年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	95,300株	2022年4月期	95,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期2Q	4,523,700株	2022年4月期2Q	4,523,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2023年4月期の配当予想について）

2023年4月期の配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年10月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いておりますが、各種イベントでも人数制限が緩和されるなど人流や経済も回復基調にあります。

このような中、当社グループでは、前年の東京2020オリンピック・パラリンピックや助成金の事務局案件の反動の影響はありましたが、主力事業であるイベント領域においては、リアルイベントへの回帰により売上高・利益ともに堅調に推移したほか、ワクチン関連のBPO案件なども引き続き業績へ貢献しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,328百万円(前年同期比19.0%減)、売上総利益2,082百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益1,026百万円(前年同期比26.7%減)、経常利益1,027百万円(前年同期比27.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益668百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,241百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,102百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,162百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,453百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1,011百万円、未払法人税等が754百万円減少したことによるものであります。固定負債は427百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円、退職給付に係る負債が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,443百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益668百万円を計上したことによるものと、剰余金の配当407百万円により、利益剰余金が261百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、未だ不透明感が継続している中で、今後のイベントや種々のプロモーションの実施、ワクチン関連のBPO案件を見通すことは困難であり、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況であることから、未定としております。今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,974,933	4,872,695
受取手形、売掛金及び契約資産	4,211,942	3,908,946
未成業務支出金	200,947	346,412
商品	6,533	9,870
その他	142,343	157,748
流動資産合計	11,536,700	9,295,674
固定資産		
有形固定資産	122,808	124,715
無形固定資産	9,883	12,241
投資その他の資産		
その他	1,071,684	1,146,173
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	1,027,339	1,101,827
固定資産合計	1,160,031	1,238,784
資産合計	12,696,731	10,534,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567,559	1,556,272
未払法人税等	1,115,917	361,366
関係会社清算損失引当金	3,619	3,619
その他	1,270,977	582,867
流動負債合計	4,958,073	2,504,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,100	219,749
退職給付に係る負債	131,661	137,437
資産除去債務	70,252	70,353
固定負債合計	417,013	427,541
負債合計	5,375,087	2,931,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	6,909,162	7,170,579
自己株式	△116,226	△116,226
株主資本合計	7,222,701	7,484,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,853	103,064
その他の包括利益累計額合計	87,853	103,064
新株予約権	11,089	15,606
純資産合計	7,321,644	7,602,791
負債純資産合計	12,696,731	10,534,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	10,282,024	8,328,283
売上原価	7,936,476	6,246,130
売上総利益	2,345,547	2,082,153
販売費及び一般管理費	943,583	1,055,204
営業利益	1,401,964	1,026,948
営業外収益		
受取利息	445	95
受取配当金	37	350
有価証券利息	—	372
雇用調整助成金	13,550	—
償却債権取立益	3,612	—
その他	85	822
営業外収益合計	17,732	1,640
営業外費用		
その他	1,518	703
営業外費用合計	1,518	703
経常利益	1,418,178	1,027,886
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	1,757	0
特別損失合計	1,757	0
税金等調整前四半期純利益	1,416,460	1,027,886
法人税等	486,502	359,335
四半期純利益	929,958	668,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,958	668,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	929,958	668,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,208	15,211
その他の包括利益合計	17,208	15,211
四半期包括利益	947,167	683,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,167	683,762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,416,460	1,027,886
減価償却費	10,206	10,779
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
助成金収入	△13,550	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	—
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△3,220	—
固定資産除却損	1,757	0
受取利息及び受取配当金	△483	△818
売上債権売却損	1,487	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,188	5,776
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,649	4,649
売上債権の増減額(△は増加)	△2,417,851	302,995
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△661,622	△148,803
仕入債務の増減額(△は減少)	1,026,644	△1,011,286
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23,561	△14,881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,741	△694,448
小計	△575,231	△518,150
利息及び配当金の受取額	483	818
助成金の受取額	13,550	—
法人税等の支払額	△124,021	△1,118,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685,218	△1,636,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△44,718	△45,318
有形固定資産の取得による支出	△4,433	△8,644
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△50,001	△42
敷金及び保証金の差入による支出	△488	△33,133
敷金及び保証金の回収による収入	201	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,439	△137,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△108,548	△407,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,548	△407,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△893,206	△2,180,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,371	5,897,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212,164	3,717,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。